

# 行財政改革推進プランOME

(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

～ 変えようよ! 青梅 ～



令和5(2023)年3月

青梅市



はじめに

青梅市は、これまで、平成30（2018）年度からの5か年を計画期間とする「青梅市行財政改革推進プラン（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）」のもと、行財政改革に取り組んでまいりました。

前回のプランに取り組んできたこの5年間、人口減少や少子高齢化の更なる進展により社会保障費は増加したほか、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行や世界情勢の緊迫による物価高騰などに対する緊急経済対策を実施するなど、青梅市の行財政を取り巻く環境は、大変厳しさを増しました。

そのような中、青梅市では、令和5（2023）年4月からの今後10年間の青梅市の行政活動の基本となる「第7次青梅市総合長期計画」を策定いたしました。

それに伴い、総合長期計画に掲げる市の将来像を確実に実現するため、このたび、令和5（2023）年度から5か年を計画期間とする「行財政改革推進プランOME（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）」を策定する運びとなりました。

青梅市を取り巻く社会環境は、依然として厳しい状況にありますが、ピンチをチャンスに変えるべく、刻々と変化する社会経済情勢や多様化する市民ニーズに対する確に対応し、安定した行財政運営を目指すため、このプランを行財政運営の基本的な指針として、職員一丸となって行財政改革に取り組んでまいりますので、市民の皆様の御理解、御協力をお願いいたします。

令和5（2023）年3月

青梅市長 浜 中 啓 一

# 目 次

I 行財政改革推進プランOME（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）とは	7
II 行財政改革推進プランOME（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）の位置づけ	7
III 行財政改革を進める3つの視点と取組区分	8
IV 青梅市における行財政改革のこれまでの取組み	8
V 青梅市を取り巻く社会環境の変化	10
VI 青梅市の行財政改革の現状と課題	11
VII 青梅市行財政改革推進委員会から示されたプラン策定に対する提言	12
視点1 社会情勢の変化に対応した行政サービスの推進	13
(1) デジタル化の推進による行政の効率化	14
(2) 市民ニーズを踏まえた行政サービスの推進	14
(3) 「開かれた市政」の推進	14
(4) 市民の視点に立った情報の発信	15
(5) 窓口サービスにおける市民満足度の向上	15
【アクションプラン】	
1-(1)-1 BPRの徹底	16
1-(1)-2 情報システムの標準化・共通化	17
1-(2)-1 行政手続きのオンライン化	18
1-(2)-2 施設予約システムにおけるスマートフォン決済等の対応	19
1-(2)-3 健康ヘルスケアモデル事業	20
1-(2)-4 あらゆる人々・世代が利用できる時代に即した公園づくり	21
1-(3)-1 協働の推進	22
1-(3)-2 各種審議会等における女性委員の登用の推進	23
1-(3)-3 森林環境教育実施事業	24
1-(4)-1 青梅市子育てアプリの運用	25
1-(4)-2 災害ハザード情報等の更新	26
1-(4)-3 オープンデータ化の促進および官民データ活用の推進	27
1-(5)-1 窓口対応市民アンケートの実施	28
1-(5)-2 申請書類等の改善と「書かない窓口」の実施	29
視点2 時代の変化に適応した組織と人材育成	31
(1) 多様な人材の登用	32



(2) 持続可能な組織・機構への見直し	32
(3) 計画的な定員管理等の推進	32
【アクションプラン】	
2-(1)-1 DX人材の育成	33
2-(1)-2 My Home,My Ome 推進庁内リサーチチームの設置	34
2-(1)-3 女性管理職の登用	35
2-(3)-1 適正定員管理の推進	36
2-(3)-2 働き方改革の推進	37
視点3 将来を見据えた戦略的な財政運営の推進	39
(1) 自主財源の安定確保に向けた取組の推進	40
(2) 歳出抑制に向けた取組の推進	40
(3) 財政指標の改善	40
【アクションプラン】	
3-(1)-1 若者・子育て世代を対象としたシティプロモーション施策等の推進	41
3-(1)-2 市税収納率の向上	42
3-(1)-3 保育料（保育施設等利用者負担金）収納率の向上	43
3-(1)-4 育成料（学童保育所育成料等保護者負担金）収納率の向上	44
3-(1)-5 市営住宅使用料収納率の向上	45
3-(1)-6 学校給食費収納率の向上	46
3-(1)-7 使用料・手数料等の見直し	47
3-(1)-8 ネーミングライツの導入・更新	48
3-(1)-9 モーターボート競走事業収益金の確保	49
3-(2)-1 行政評価を活用した補助金等の見直し	50
3-(2)-2 国民健康保険会計の収支改善	51
3-(2)-3 医療費適正化事業の強化	52
3-(2)-4 下水道事業会計の収支改善	53
3-(2)-5 後期高齢者医療会計の収支改善	54
3-(2)-6 介護保険会計の収支改善	55
3-(2)-7 病院事業会計の経営改善	56
3-(3)-1 経常収支比率の改善	57
用語の解説	58



## I 行財政改革推進プラン OME（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）とは…

青梅市では、平成 24（2012）年度に策定した「第 6 次青梅市総合長期計画（平成 25（2013）年度～令和 4（2022）年度）」のもと、平成 25（2013）年度から平成 29（2017）年度までの 5 か年と、平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの 5 か年を計画期間とした「青梅市行財政改革推進プラン」を策定し、行財政改革を推進してきました。

平成 30（2018）年度から 5 か年を計画期間としたプランは、令和 4（2022）年度末をもって終期を迎えることから、今後、青梅市が取り組むべき行財政改革のガイドラインとして、新たに令和 5（2023）年度から令和 9（2027）年度までの 5 か年を計画期間とする「行財政改革推進プラン OME（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）」を策定しました。

今回の策定に当たっては、新たな視点・取組区分のもと、5 年後の目標設定を明記した具体的な事業プランのみを掲載することとしました。

また、設定する目標については、達成度が容易に確認できるよう、原則として数値目標（一部数値化できないものあり。）としたほか、中間年度に対する目標も設定することにより、中間年度における事業の進捗よくを確認できるようにしています。

なお、中間年度到達後には、現状を踏まえた上で目標達成に向けた課題検証を行い、到達目標の達成に向けた取組等を検討します。

## II 行財政改革推進プラン OME（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）の位置づけ

青梅市では、令和 4（2022）年度に、今後 10 年間の市政運営の継続と改革の調和のもと、持続可能な地域を実現するための総合的な計画となる「第 7 次青梅市総合長期計画（以下「総合長期計画」という。）」を策定しました。

今回策定した「行財政改革推進プラン OME（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）」は、「総合長期計画」が示す 8 つの施策分野のうち、「8 行政経営・行政サービス」に関連する個別計画として位置づけられています。

また、計画期間については、「総合長期計画」は、5 年間を目途に見直しを行うことに合わせ、5 年間としています。

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
第 7 次青梅市総合長期計画（10 年間）									
行財政改革推進プラン OME （令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）					行財政改革推進プラン OME （令和 10（2028）年度～令和 14（2032）年度）				

### Ⅲ 行財政改革を進める3つの視点と取組区分

---

このプランでは、3つの視点と11の取組区分のもと、今後の行財政改革の具体的な取組を推進します。

#### 【視点1】

##### 社会情勢の変化に対応した行政サービスの推進

- (1) デジタル化の推進による行政の効率化
- (2) 市民ニーズを踏まえた行政サービスの推進
- (3) 「開かれた市政」の推進
- (4) 市民の視点に立った情報の発信
- (5) 窓口サービスにおける市民満足度の向上

#### 【視点2】

##### 時代の変化に適応した組織と人材育成

- (1) 多様な人材の登用
- (2) 持続可能な組織・機構への見直し
- (3) 計画的な定員管理等の推進

#### 【視点3】

##### 将来を見据えた戦略的な財政運営の推進

- (1) 自主財源の安定確保に向けた取組の推進
- (2) 歳出抑制に向けた取組の推進
- (3) 財政指標の改善

次章からは、青梅市の行財政改革の今までの取組と、行財政改革を取り巻く背景等について説明します。

### Ⅳ 青梅市における行財政改革のこれまでの取組

---

青梅市における行財政改革の歴史は、昭和57（1982）年に、行政事務の合理化かつ効率化を図り、市民サービスの向上に資することを目的に行った事務事業の見直

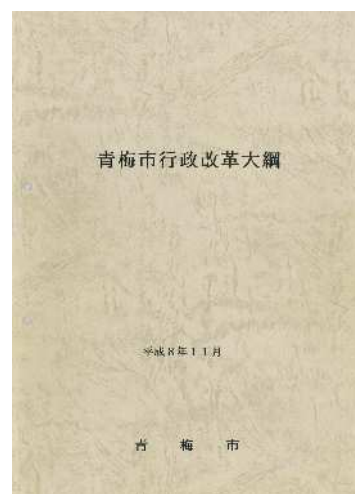
しに端を発し、昭和59（1984）年7月には、合理的な行財政運営を図るため、庁内に「青梅市行財政運営検討委員会」を設置、さらに、昭和60（1985）年1月には、外部組織として「青梅市行財政調査検討委員会」を発足させたことにより、行財政改革の取組は本格化しました。

同年9月には、「青梅市行財政運営検討委員会」を引き継ぐかたちで、新たに市長を本部長とする「青梅市行政改革推進本部」を設置し、これら組織での検討を踏まえ、翌61（1986）年3月に「青梅市行財政改革推進の基本方針」を策定し、庁内各部署において、基本方針にもとづく行財政改革に着手しました。

時を同じくして絶頂を迎えたバブル景気も、その後崩壊し、長引く経済不況が、市財政に多大な影響を及ぼしました。

景気の低迷により、市税収入の伸び悩みや収益事業収益金の減収など、極めて厳しい財政環境となっていた平成6（1994）年2月には、「青梅市財政運営緊急対策検討委員会」を設置し、「事務事業見直し運動」および「経費節減対策等の運動」に取り組みました。

昭和60年度以来のマイナス予算となっていた平成7（1995）年1月には、再び市長を本部長とした常設の「青梅市行政改革推進本部（現：青梅市行財政改革推進本部）」を設置し、平成8（1996）年度には、さらなる行政改革を実現するため、同年11月に、平成12（2000）年度までの5か年を計画期間とする「青梅市行政改革大綱」を策定し、「時代に即した効果的な施策の推進」、「簡素で活力ある執行体制の確立」および「財政運営の健全化」の3つの視点を柱に、具体的な取組項目を定め、改革実現に向けた具体的な取組が始まりました。



【青梅市行政改革大綱】

平成13（2001）年には、前大綱で示した3つの視点に、「市民本位の行政サービスの推進」、「地方分権の推進」および「企業的経営の推進」の3つの着眼点を新たに加えた「青梅市行政改革改定大綱」（計画期間：平成15年度までの3か年）を策定するとともに、「青梅市行政改革改定大綱実施計画」も策定し、行政改革の一層の推進に取り組みました。

平成15（2003）年度には、「第5次青梅市総合長期計画」を策定したことを受け、同計画が目指す新たな時代に対応するまちづくりを進めるには、なお一層の行財政改革を進めていく必要があるとして、従来の大綱で示してきた視点を見直し、行政改革を進める新たな視点として、「市民本位の行政サービスの推進」、「市民等との共同による市政の推進」、「効果的・効率的な行政システムの推進」および「簡素で活力

ある組織と人材の育成」を設け、また、財政健全化を進める視点として、「財政基盤の確立」および「企業的手法による行政経営」を設けた「青梅市行財政改革大綱」を策定するとともに、前大綱同様、実施計画も策定し、行政改革と財政健全化を推進しました。

この大綱にもとづき、行財政改革を推進していた平成18（2006）年3月には、国が前年3月に策定した「地方公共団体における行政改革の方針」を踏まえ、平成21（2009）年度までに集中して取り組む項目について、目標を数値化した「青梅市集中改革プラン」を策定しました。

「青梅市行財政改革大綱」の終了を迎える平成20（2008）年3月には、「青梅市行財政改革大綱」の考え方を踏襲するとともに、「青梅市集中改革プラン」をもとに、数値目標を設定した「青梅市行財政改革推進プラン（計画期間：5か年）」を新たに策定し、「効果的・効率的な行政システムの推進」、「簡素で活力ある組織と人材の育成」および「財政基盤の確立」の3つの視点のもと、多様化した市民ニーズにこたえ、より良い公共サービスを提供するとともに、安定した行政経営を目指すための取組を推進しました。

以降、5年ごとにプランを改定し、社会情勢の変化に対応しながら、青梅市が目指す行財政運営の実現に向け、継続して行財政改革の推進に取り組んでいます。

## V 青梅市を取り巻く社会環境の変化

昭和26（1951）年4月、人口36,094人からスタートした青梅市は、昭和30（1955）年4月に現在の行政区域となり、その後の高度経済成長期を経て、道路や上下水道といったインフラ整備や土地区画整理事業などを進めたことによる都市基盤の充実とともに、市東部の工業団地に対する民間企業の進出やベッドタウン化等により人口増加が進みました。



【昭和26年市制施行当時の青梅市役所】

昭和56（1981）年に人口10万人となった後も増加を続け、平成13（2001）年には14万人を超え、平成17（2005）年には、140,922人まで増加しましたが、それをピークに減少に転じています。

全国的に進展する少子高齢化は、青梅市においても同様であり、生産年齢人口の減少とともに少子高齢化が進み、平成22（2010）年には、65歳以上の老年人口の全人口に占める割合が、23.2%となり、超高齢社会を指す21%を上回りました。

バブル経済の崩壊やその後のリーマン・ショックなどの影響による長引く不況により、市内の工場などが事業縮小等により閉鎖されるなど、市内の労働環境の減少が、人口減少に拍車をかけました。

そのため、青梅市では、平成27（2015）年12月、「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少、少子高齢化および地域経済の持続的発展を大きな課題として、各種施策に取り組んでおり、令和2（2020）年2月からは、第2期目の計画がスタートしています。

## VI 青梅市の行財政改革の現状と課題

平成29（2017）年度の一般会計決算は、実質単年度収支が黒字となり、経常収支比率も、98.7パーセントと、対前年度比で1.4ポイント改善するなど、財政状況は持ち直したかのように見受けられましたが、決算の実態は決して楽観視できるものではなく、財政の硬直化は危機的状況でした。

「青梅市行財政改革推進プラン（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）」の取組は、その翌年度から始まり、少子化による人口減少および高齢人口の増加に伴う社会保障費の増加など、厳しい社会環境の中、安定した行財政運営を目指し、「効果的・効率的な行政システムの推進」、「簡素で活力ある組織と人材の育成」および「財政基盤の確立」の3つの視点のもと、16の取組区分を掲げ、それらの下に53の取組項目と22の個別事業プランを設定し、プランの実現を目指し行財政改革に取り組みました。



【青梅市行財政改革推進プラン】

しかし、令和2（2020）年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行により、社会を取り巻く環境は一変し、青梅市においても、それまで経験したことの無い未曾有の事態を迎えました。

コロナ禍となり、市民の行政に対する期待が増える一方、行政には臨機応変な対応が求められたことから、従来のやり方では解決できない問題も発生し、青梅市では、それまで行ってきた業務や事業の見直しを行い、諸問題に対し迅速に対応しました。

これらの取組により、青梅市の行財政改革は進展した部分もありましたが、日々、目まぐるしく変化する社会経済情勢に対応するには、先を見据えた新たな視点での行財政改革が不可欠な状況となっています。



## Ⅶ 青梅市行財政改革推進委員会から示されたプラン策定に対する提言

社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な行政システムの確立と安定した財政運営を確保する方策の検討を図るため、青梅市では、平成7（1995）年6月に、市民の代表10人からなる「青梅市行財政改革推進委員会」を組織しました。

以降、現在に至るまで、青梅市の行財政改革の推進に対する助言や取組に対する評価などを行っており、今回策定した「行財政改革推進プラン OME」の策定に対しても、同委員会から提言が示されました。

この提言では、市民目線から見たデジタル化の推進による市民サービスのあり方や自主財源の安定確保に向けた取組など、目まぐるしく変化する社会情勢を見据えた、さまざまな意見をいただきました。

また、提言では、今後の行財政改革を推進するに当たり、青梅市が重視すべき基本理念として、3つの視点と11の取組区分が示されました。



【委員長から市長へ提言が提出された】

### 青梅市行財政改革推進委員会が示す3つの視点

- 視点1…「社会情勢に対応した行政サービスの推進」
- 視点2…「時代の変化に適応した組織と人材育成」
- 視点3…「将来を見据えた戦略的な財政運営の推進」

今回策定したプランでは、従来の視点を見直し、この新たな視点を取り入れるとともに、提言で示された取組区分により構成することとし、また、提言内容に示された具体的な取組項目につきましても、可能なかぎりプラン化に取り組みました。

## 本プランの記載上の注意点

本プランは、令和5年度からの5年間の取組を掲載しております。そのため、各事業プランに掲載している課名は、令和5年4月1日現在の名称で表記しています。

また、各ページ上段部の「取組区分」欄では、取組内容が、新規取組事業か前行政改革推進プランからの継続取組事業かを表示しており、「委員会提言」欄に「●」と表示があるものについては、青梅市行財政改革推進委員会からの提言の内容または趣旨を踏まえたものとなります。

なお、※と表示されている語句は、巻末に用語の解説を載せています。



## 視点1

社会情勢の変化に対応した行政サービスの推進

## 視点1 社会情勢の変化に対応した行政サービスの推進

近年の急速なデジタル化の進展は、市民生活の利便性を向上させるとともに、行政活動に対しても大きな変革をもたらし、AIやRPA※などといった新たなICT技術※の導入は、市民サービスの向上や業務効率の改善などに寄与しています。

日々進歩するデジタル技術による、かつてない変革を迎える現代社会において、多様化・高度化する市民ニーズに対応するには、時代に即した行政サービスの変革も急務となっていることから、デジタルを活用した新たな視点による行政サービスを推進します。

### (1) デジタル化の推進による行政の効率化

デジタル化の進展は、社会生活に大きな変革と恩恵をもたらしました。それとともに、市役所が行っている行政サービスに対しても、更なるデジタル化が求められていることから、行政事務の更なるデジタル化を推進し、業務の効率化を図ります。

⇒【アクションプラン No.1-(1)-1~2】(P16~17)

### (2) 市民ニーズを踏まえた行政サービスの推進

あらゆる分野におけるデジタル化は、市民生活における利便性を向上させています。

デジタル社会を迎え、市民ニーズも多様化・高度化する中、行政サービスの更なるデジタル化を図り、市民の視点に立った効果的な行政サービスを推進するとともに、行政手続き等に対する利便性の向上を図ります。

また、市民の誰もが利用できる、満足度の高い公共サービスを提供します。

⇒【アクションプラン No.1-(2)-1~4】(P18~21)

### (3) 「開かれた市政」の推進

行政が抱える課題を解決するに当たり、広く市民の参画を促し、行政と市民が課題を共有することにより、市政の公平性・公正性を確保するとともに、「開かれた市政」の推進を図ります。

⇒【アクションプラン No.1-(3)-1~3】(P22~24)

## (4) 市民の視点に立った情報の発信

市が保有する情報には、市民の生活に必要な多くの情報があります。

インターネットのほかスマートフォンアプリやSNS※などを活用し、市民が必要とする情報をリアルタイムで発信するなど、効果的な情報発信を行うとともに、各種データのオープンデータ化を推進し、誰もが利用しやすい行政情報の公開に努めます。

⇒【アクションプラン No.1-(4)-1～3】(P25～27)

## (5) 窓口サービスにおける市民満足度の向上

市役所や市民センターなどには、日々、多くの市民が来庁します。

市民と接する職員は、来庁した市民の一人ひとりに対し真摯に向き合い、市民の立場に立った丁寧な対応が求められます。

職員の接遇の更なる向上を図るとともに、市民にとって分かりやすい申請書類の整備を進め、満足度の高い窓口サービスを目指します。

⇒【アクションプラン No.1-(5)-1～2】(P28～29)

NO	1-(1)-1	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	BPR※の徹底				
担当課	DX推進課	関係課	関係各課		
関連計画	スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）				
取組内容	<p>職員向けBPRを活用した研修・ワークショップ※の開催、業務改善するための業務可視化調査、業務手順書システムを活用したBPRサイクルを進展させる。</p> <p>なお、今後、地方公共団体の基幹系業務システムの標準化作業が本格化するが、現時点では、取組内容について不確定なところがある。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
ワークショップ等によるBPRの実施			必要に応じて継続	
BPRの結果によるデジタル化、AI・RPAの導入			必要に応じて継続	

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
ワークショップ の対象手続数	0件/年	5件/年	
R P A 導入事務数	2件	延べ10件	

NO	1-(1)-2	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	情報システムの標準化・共通化				
担当課	DX推進課	関係課	情報システム課、関係各課		
関連計画	スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの標準化・共通化に向けたワーキンググループの開催。</li> <li>標準化に対応したシステムの更新・導入（令和7(2025)年度導入予定）</li> <li>基幹系業務システム※のガバメントクラウド※に伴う対応および導入に向けた各課間の調整。</li> </ul>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
情報システムの標準化・共通化に向けたワーキンググループの開催				
標準化に対応したシステムの更新・導入			必要に応じて継続	
ガバメントクラウドに伴う対応および導入に向けた各課間の調整				

【到達目標】

現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度(2025年度)	令和9年度(2027年度)
青梅市独自の基幹系業務システムを運用。	国の標準準拠システム※へ移行した基幹系業務システムの運用を開始している。	

NO	1-(2)-1	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	行政手続きのオンライン化				
担当課	DX推進課	関係課	情報システム課、関係各課		
関連計画	スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電子自治体共同運営協議会が運営する電子申請サービスを活用した電子申請の推進。</li> <li>・マイナポータル※による引っ越しワンストップサービスの導入。</li> <li>・マイナポータルによる各種手続きのオンライン化の実施。</li> <li>・その他汎用的なオンライン申請ツールの活用の拡大。</li> </ul>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

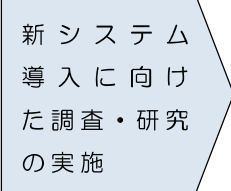

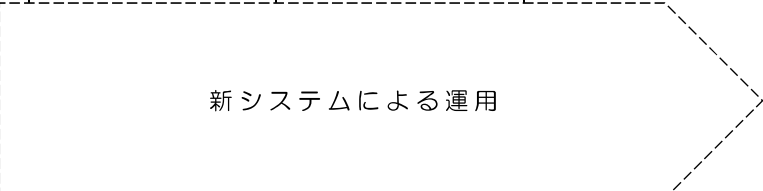
令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
東京電子自治体共同運営協議会の電子申請サービスの活用			必要に応じて継続	
マイナポータルによる引っ越しワンストップサービス・各種手続きのオンライン化実施			必要に応じて継続	
汎用オンラインツールの導入	汎用オンラインツールの利用拡大		必要に応じて継続	

【到達目標】

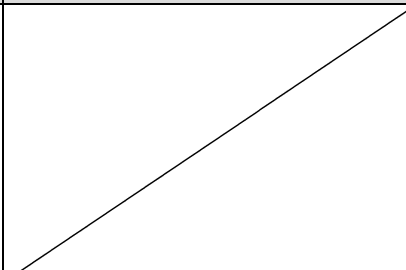
指標（数値目標）	現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
オンライン申請が可能な手続数 (検診・講座の申込等除く)	33件	60件	

NO	1-(2)-2	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	施設予約システムにおけるスマートフォン決済等の対応				
担当課	市民活動推進課	関係課	情報システム課、DX推進課、収納課、社会教育課、スポーツ推進課		
関連計画	—				
取組内容	<p>現行システムが、令和7（2025）年1月に更新を迎えることから、以下の項目に対応した新システムへの更新を図り、利便性の向上を目指す。</p> <p>①スマートフォン決済、クレジットカード決済機能の導入。 ②電子決済時における窓口での施設使用許可書発行手続きの簡素化。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
				

【到達目標】

現 状 (令和4 (2023) 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
<p>現行の施設予約システムではスマートフォン等の各種決済サービスが利用できない。 また、使用料納付および使用許可書交付のため窓口への来所が必要である。</p>	<p>次期施設予約システムにおいてはスマートフォン等の各種決済サービスを利用可能とする。 また、使用許可書については使用者が窓口へ来所せずとも受け取ることを可能とする。</p>	

NO	1-(2)-3	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	健康ヘルスケアモデル事業				
担当課	DX推進課	関係課	企画政策課、関係各課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政データを活用した健康医療の現状分析を行う。</li> <li>市民参加活動、健康企業との連携、保健師活動支援、効果的な施策検討立案の実施に対する現状分析データの活用の実施。</li> <li>プラットフォーム※を活用した地域におけるアプリや各種施策を展開する。</li> </ul>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
関係課各課との調整	行政データを活用した健康医療の現状分析			
		データを活用した市民参加活動への活用、健康企業との連携、保健師活動支援、効果的な施策検討立案		
			プラットフォームを活用した地域におけるアプリや各種施策の展開	

【到達目標】

現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度(2025年度)	令和9年度(2027年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>データを活用した政策形成(=EBPM※)が実践できていない。</li> <li>市の活用アプリが乱立しつつある。</li> </ul>	EBPMによる政策形成が開始され、プラットフォームを活用したアプリの運用を開始している。	



NO	1-(2)-4	取組区分	新規取組事業	委員会提言	—
取組名称	あらゆる人々・世代が利用できる時代に即した公園づくり				
担当課	公園緑地課	関係課	情報システム課、DX推進課、防災課、市民活動推進課、環境政策課		
関連計画	—				
取組内容	<p>公園の整備については、インクルーシブ遊具※や健康遊具等を積極的に導入することで、あらゆる人々・世代の利用を可能とし、コミュニティ形成の場としていく。</p> <p>また、公園の利用申請等をデジタル化することで、手続きの迅速化が図られ、市民の利便性を向上させるほか、管理業務の効率化を図る。更には、LEDやソーラーパネルを利用した公園灯などを設置し、防災拠点として活用できるようにするなど、時代に即した公園づくりを目指していく。</p>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
【遊具等の設置】方針策定				
		【遊具等の設置】インクルーシブ/健康遊具の設置		
【デジタル化】段階的導入				
		【デジタル化】利用申請のデジタル化推進		
【地域交流】・公園への災害対策設備の設置 ・多種多様なイベント（防災訓練等）での活用				

### 【到達目標】

現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
<p>【遊具】導入検討開始。</p> <p>【デジタル】窓口での紙による申請、清掃管理報告書(紙)の收受。</p> <p>【地域交流】地元自治会の盆踊り等。</p>	<p>【遊具】地元へのヒアリング、合意形成、遊具更新に対する今後の方針を策定。</p> <p>【デジタル】規則の改正、電子申請の試験的導入、チャット等、デジタルツールの導入を実施。</p> <p>【地域交流】公園でのイベント開催や防災訓練等で活用。</p>	<p>【遊具】方針にもとづき遊具の設置を推進。</p> <p>【デジタル】電子申請を基本とする。報告や連絡等はデジタルツール(アプリ)にて行うことを基本とする。</p> <p>【地域交流】公園でのイベント開催や防災訓練等で活用。</p>	
指標 (数値目標)	現 状 (令和4(2023)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
防災設備設置箇所数 (避難場所指定有)	0箇所	3箇所	5箇所

NO	1-(3)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	協働※の推進				
担当課	市民活動推進課	関係課	関係各課		
関連計画	—				
取組内容	<p>行政課題を解決するに当たり、市民活動団体との協働により解決する体制づくりを推進するため、「市民提案協働事業」制度を活用し、課題の解決に努めることを通じ、市民活動団体との協働事業の定着を図るとともに、協働によるまちづくりを推進する。</p>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
行政テーマによる 市民提案協働事業	1 件	2 件	3 件

NO	1-(3)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	各種審議会等における女性委員の登用の推進				
担当課	文書法制課	関係課	市民安全課		
関連計画	青梅市ジェンダー平等推進計画				
取組内容	市民の市政への参画を促し、「開かれた市政」を推進するため、市が設置する各種審議会等における女性委員の登用を推進する。				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
関係各課への周知徹底を図り、任期の改選に合わせて女性委員を増やす				

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
女性委員 構成率	24.5%	33.3%	40.0%

NO	1-(3)-3	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	森林環境教育実施事業				
担当課	農林水産課	関係課	指導室		
関連計画	青梅市森林整備計画				
取組内容	<p>森林環境譲与税を活用し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の持つ公益的機能などを向上させるため、森林ボランティア育成事業を実施し、その後の自主活動につなげるなど、森林の保全・整備を行う人材・担い手を確保する。</li> <li>・小中学生や青少年団体などに、森林の持つ公益的機能や、木の良さ、木材利用の意義などを学ぶ森林環境教育について、座学や、森林での実習を行いながら学習する機会を提供する。</li> <li>・森林ボランティア育成事業や森林環境教育実施事業を実施する中で、指導者としての人材を発掘し、森林環境教育を担う人材の育成を行う。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
森林ボランティア育成事業				
森林環境教育実施事業				
森林環境教育人材育成事業				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
森林環境教育 を行う指導者	3人	4人	5人

NO	1-(4)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	青梅市子育てアプリの運用				
担当課	子育て応援課	関係課	健康課、こども育成課、こども家庭センター		
関連計画	—				
取組内容	平成30(2018)年10月に導入した「青梅市子育てアプリ」の継続運用を図り、アプリを利用する子育て世代の市民に対し、育児や手当・助成制度、子育て支援サービス、健診情報など、妊娠期からの切れ目のない子育て情報を適切に配信していく。				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
子育てに必要な情報をリアルタイムで配信				
妊産婦への登録周知				

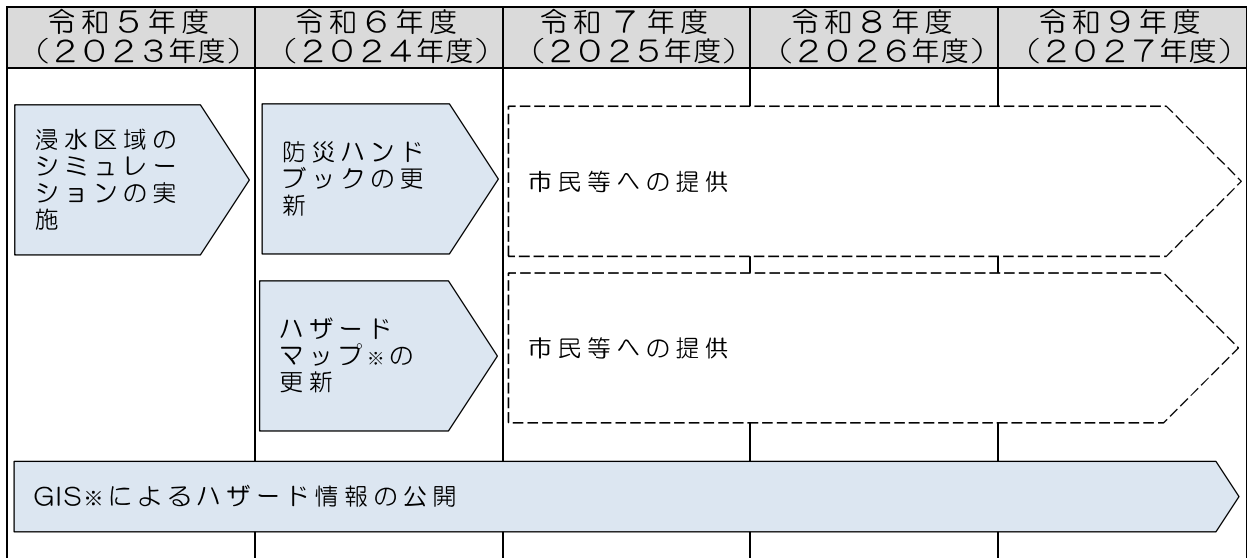
【到達目標】

指標(数値目標)	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
12歳以下の 子どもの登録者数	2,598人	4,400人	5,300人

※令和5(2023)年1月1日現在の12歳以下人口10,596人の半数にあたる5,300人の利用登録を、プラン最終年度の目標値と定め、毎年度450人の利用登録を目標とする。

NO	1-(4)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	災害ハザード情報等の更新				
担当課	防災課	関係課	—		
関連計画	青梅市国土強靱化地域計画、青梅市地域防災計画、青梅市国民保護計画				
取組内容	<p>逐次、更新される多摩川浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のハザード情報を更新するとともに、これまでの「防災ハンドブック」のような紙媒体のみならず、インターネット等、さまざまな媒体を活用して、内容の充実および情報公開の迅速化を図る。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】



【到達目標】

現 状 (令和3 (2021) 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
市公式ホームページおよび防災ハンドブックにて災害ハザード情報等を掲載しているが、新たな災害ハザード情報が発表されても、紙媒体の防災ハンドブックの場合、即時更新を行うことができない。	浸水区域のシミュレーション結果や土砂災害警戒区域の情報を反映し、また各種情報を最新のものとした防災ハンドブックを6年度末を目標に更新する。	

NO	1-(4)-3	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	オープンデータ化の促進および官民データ活用の推進				
担当課	DX推進課	関係課	—		
関連計画	スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型GIS※システムや市公式ホームページを活用したオープンデータをさらに拡充する。</li> <li>・データの活用を検討するとともに、行政内部にあるデータを発掘し、オープンデータ化を図る。</li> <li>・オープンデータについて、官民で活用できる仕組みを検討する。</li> </ul>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
統合型GISシステムや市公式ホームページを活用したオープンデータの発信			必要に応じて継続	
データの活用を検討するとともに、行政内部にあるデータの発掘・オープンデータ化			必要に応じて継続	
オープンデータを官民で活用する仕組みの検討			必要に応じて継続	

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
市公式ホームページ 掲載オープン データ数	9件	18件	

NO	1-(5)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	窓口対応市民アンケートの実施				
担当課	市民課	関係課	市民窓口サービス検討委員会 構成課		
関連計画	—				
取組内容	<p>窓口サービスにおける市民満足度の向上を図るため、来庁者に対し、職員の接遇等に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに、窓口サービスの改善を図る。</p>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
アンケート内容の精査、方法の検討				
窓口対応市民アンケートの実施				
アンケートの集計結果を各課へ周知し、その結果にもとづき各課で改善を図る				

### 【到達目標】

現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケートの回答方法をWEB方式にしたが、回答数が伸びなかった。</p>	<p>多くの来庁者にアンケートを回答してもらえる仕組みを作り、市役所の窓口の満足度を上げる。 また、アンケート結果をもとに各課で改善を図る。</p>	<p>来庁者全員にアンケートを回答してもらえる仕組みを作り、市役所の窓口に対する満足度を上げる。</p>	
指標 (数値目標)	現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
アンケート 回 答 数	450	600	900



NO	1-(5)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	申請書類等の改善と「書かない窓口」の実施				
担当課	市民課	関係課	市民窓口サービス検討委員会 構成課、関係各課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書類の様式等を継続して見直すことにより、窓口対応市民アンケートの「申請書類等」の設問に対する「記入しにくい」との回答率が1%未満となるよう、市民にとって分かりやすい申請書類の整備を目指す。</li> <li>申請書類のデジタル化を進め、申請者が申請書を書かないでも申請が可能となる「書かない窓口」を実施していく。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
窓口対応市民アンケートの実施				
アンケートの集計結果を把握				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各課にアンケート結果を周知し、申請書の見直しについて依頼</li> <li>BPRの参考資料に活用</li> </ul>				
書かない窓口の運用・拡充				

### 【到達目標】

現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)	
市民課において、住民異動届(転入・転居・転出・出生等)に対する「書かない窓口」を導入(令和5年2月試験導入、令和5年3月～本導入)	市民課ほか5課の窓口において「書かない窓口」を導入している。	市民課ほか5課以外の窓口においても「書かない窓口」を導入している。	
指標(数値目標)	現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
「記入しにくい」と回答した割合	2.2%	1%未満	1%未満



## 視点2

時代の変化に適応した組織と人材育成

## 視点2 時代の変化に適応した組織と人材育成

少子高齢化や人口減少など、青梅市を取り巻く環境は、以前にも増して厳しい状況となっており、行政課題も多様化しています。

将来にわたり持続的に行政運営を行っていくため、多様化する行政課題に対応できる人材の育成・登用と、時代の変化に適応した組織づくりを進めていきます。

### (1) 多様な人材の登用

多様化する市民ニーズや高度化する行政課題に的確に対応できるよう、専門知識を有する職員の育成や女性幹部職員の積極的な登用を推進するほか、事業の達成を目的とした職員交流を実施するなど、職員の意識改革を推進します。

⇒【アクションプラン No.2-(1)-1～3】(P33～35)

### (2) 持続可能な組織・機構への見直し

目まぐるしく変化する社会情勢や市民ニーズに対応できる、簡素で活力ある組織と、職員の主体性が発揮できる体制づくりを図るため、「第7次青梅市総合長期計画」のスタートに合わせ、令和5(2023)年4月に機構改革を実施します。

総合長期計画の実現に向け、定期的に組織の点検を行い、必要に応じ改善に努めます。

### (3) 計画的な定員管理等の推進

限られた人材を有効活用し、最少の職員数で最大の効果をあげるため、職場の業務量と人員のバランスに留意するとともに、職員の働き方改革を推進し、職員数および総人件費の縮減に努めます。

⇒【アクションプラン No.2-(3)-1～2】(P36～37)

NO	2-(1)-1	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	DX※人材の育成				
担当課	DX推進課	関係課	職員課		
関連計画	スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職向けや一般職員向けのDX研修を実施するとともに、一般職員の専門研修への派遣を行う。</li> <li>・ICT職採用（新卒・中途）に向けた検討を行う。</li> <li>・BPR等を通じた業務改善能力の向上、AI・RPA、ノーコードツール※の活用能力の向上を図る。</li> </ul>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX研修の実施</li> <li>・専門研修への派遣</li> <li>・各課にDX推進員の設置および育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX研修の実施</li> <li>・専門研修への派遣</li> <li>・各課にDX推進員を育成</li> </ul>		必要に応じて継続	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT職採用（新卒・中途）に向けた検討</li> </ul>			必要に応じて継続	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・BPR等を通じた業務改善能力の向上</li> <li>・AI・RPA、ノーコードツールの活用能力の向上</li> </ul>			必要に応じて継続	

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
専門研修派遣者 (累計)	0人	3人	
対象者（DX推進員（仮称）） の研修受講率	0%	100%	

NO	2-(1)-2	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	My Home, My Ome 推進庁内リサーチチームの設置				
担当課	シティプロモーション課	関係課	秘書広報課、企画政策課、子育て応援課、商工業振興課		
関連計画	青梅市移住・定住促進プラン				
取組内容	<p>「青梅市移住・定住促進プラン」に掲げる3つのペルソナ※と同世代の職員からなる「My Home, My Ome 推進庁内リサーチチーム」を立ち上げ、市内在住者、市外在住者それぞれの視点から現状のプランの実情と課題等をリサーチし、プランに位置づける取組施策の改善や新たな取組施策の追加など、施策へフィードバックし、青梅市の移住定住策を推進する。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
<p>チームを立ち上げ、前年度を振り返り、翌年度施策へのフィードバック</p>	<p>前年度を振り返りリサーチ、翌年度施策へのフィードバック</p> <p>次期プランへのリサーチ結果の反映</p>			

【到達目標】

現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度(2025年度)	令和9年度(2027年度)
<p>リサーチチームの立ち上げができておらず、庁内における検討ができていない。</p>	<p>リサーチチームにおける検討結果を次期策定のプランに位置づける。</p>	

NO	2-(1)-3	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	女性管理職の登用				
担当課	職員課	関係課	—		
関連計画	青梅市特定事業主行動計画				
取組内容	<p>平成27(2015)年に施行された、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」にもとづき、青梅市特定事業主行動計画(計画期間：令和2～6年度)の中で、「全管理職員に対する女性の管理職員数の割合を20%にする」ことを目標としている。本プランにおいても、同様の目標を掲げ取組を進めていく。</p> <p>また、女性係長職の登用についても推進し、管理職となる人材の裾野を広げていく。</p>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
【登用関係】昇任選考制度の見直し・改善				
【研修関係】・管理職の意識啓発。 ・女性のキャリア形成等に関する研修の実施				
【勤務条件関係】育児や介護に関する制度の改正				

### 【到達目標】

指標(数値目標)	現状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
女性管理職 の割合	5.6%	20.0%	20.0%

NO	2-(3)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	適正定員管理の推進				
担当課	職員課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	<p>行政ニーズの複雑化や人口減少といった社会的背景、令和5年度から段階的に定年を65歳まで引上げる制度改正、組織改正や直面する喫緊課題への対応に要する人員措置といった内的要因などを踏まえ、今後5年間における適正かつ確かな定員管理を推進する。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
				

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
正規職員数	730人	744人	744人



NO	2-(3)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	働き方改革の推進				
担当課	職員課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	<p>職員のワークライフバランスのための「働き方改革推進プロジェクト」において、職員の健康増進および効率的な業務運営を推進することを目的として、時差出勤、テレワーク、その他時間外勤務縮減対策を実施する。</p> <p>全職員一律ではなく、各職場に合わせた取組を設定することで、実情に合わせた業務運営を実施し、ワークライフバランスを推進する。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
プロジェクトチーム会議の実施				
取組メニューの決定	取組メニューの各職場実施			
プロジェクトチームによる時差出勤等の試行	プロジェクトチームによる取組状況チェック	プロジェクトチームによるメニューの見直し	プロジェクトチームによる新事業の試行	プロジェクトチームによる取組状況チェック

【到達目標】

現 状 (令和4 (2022) 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
職員のワークライフバランスの実現に向け、時間外勤務縮減、業務改善など幅広く働き方の改革を実施する必要がある。	各職場において、実情に合わせた改革メニューを実施する。	改革メニューの定着により、ストレスチェックにおける職員全体のストレス度が減少する。



## 視点3

### 将来を見据えた戦略的な財政運営の推進

### 視点3 将来を見据えた戦略的な財政運営の推進

少子高齢化の進展により生産年齢人口が減少する中、財政運営は厳しさを増すことが予想されることから、社会経済状況の変化や、多様化し高度化する市民ニーズを常に把握し、限られた財源の中においても、市民に対し真に必要な行政サービスを提供できるよう、歳入増加、歳出削減のためのあらゆる対策を講じ、将来を見据えた戦略的な財政運営に努めます。

#### (1) 自主財源の安定確保に向けた取組の推進

厳しい財政状況の中、市民ニーズや社会経済情勢の変化に対し、的確に対応しながら、継続的な行財政運営ができるよう、行政サービスの原資となる税収等の確保に努め、確実に収納するほか、更なる財源確保策を推進するなど、自主財源の安定確保に努めます。

⇒【アクションプラン No.3-(1)-1～9】(P41～49)

#### (2) 歳出抑制に向けた取組の推進

年々増大する歳出を抑制するため、既存事業の見直しを図るほか、特別会計・企業会計では、独立採算の原則に立ち返り、受益者が負担する使用料等で賄うべき経費と税により賄うべき経費との区分を明確にし、受益者負担の適正化等を進めることにより、経営の健全化を図ります。

⇒【アクションプラン No.3-(2)-1～7】(P50～56)

#### (3) 財政指標の改善

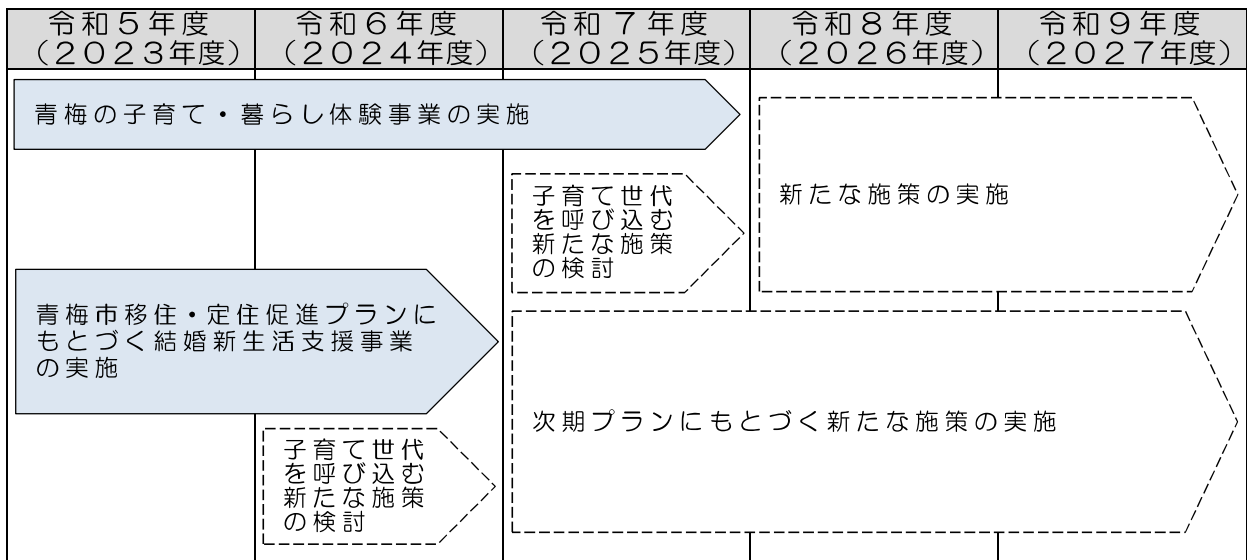
財政指標は、財政状況を表すバロメーターです。

今後も、不断の財政構造改革に取り組み、経常一般財源（歳入）の増加に取り組むとともに、経常経費充当一般財源（歳出）の削減を図り、財政指標の改善に努めます。

⇒【アクションプラン No.3-(3)-1】(P57)

NO	3-(1)-1	取組区分	新規取組事業	委員会提言	●
取組名称	若者・子育て世代を対象としたシティプロモーション施策等の推進				
担当課	シティプロモーション課	関係課	企画政策課、こども育成課		
関連計画	青梅市移住・定住促進プラン				
取組内容	<p>少子高齢化が進展し、人口減少が進む中、結婚・子育てしやすいまちとして更なるイメージアップを図り、若者・子育て世代の人口流入を喚起し、まちの活性化を押し進めていく必要がある。</p> <p>「青梅の子育て・暮らし体験事業」（保育園お試し入園）を通じて、青梅市および市内保育園の魅力を発信し、子育て世代を含めた青梅ファンの獲得を目指す。</p> <p>また、「青梅市移住・定住促進プラン（令和4年度～令和6年度）」で位置づける結婚新生活支援事業の実施により、若者世代の移住・定住を促進する。</p>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】



### 【到達目標】

指標（数値目標）	現状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
体験事業 実施世帯数	0	36世帯 (R5～7年度の累計)	
青梅ファン 獲得率	0	80%	
結婚新生活支援 事業を利用した 新婚世帯数	0	150件 (R6年度)	

※青梅ファン獲得率…青梅の子育て・暮らし体験事業の実施後に行うアンケートで、「青梅にまた来たい」「この事業にまた参加したい」「青梅に今後も関わりたい」と回答した利用者の割合のこと。

NO	3-(1)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	市税収納率の向上				
担当課	収納課	関係課	課税課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規滞納者の削減。</li> <li>・財産調査、滞納整理の強化。</li> <li>・納税者の納付機会拡大および利便性の向上。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
滞納者の生活状況等を見極め、執行停止や差押といった滞納処分を適切に実施				
スマホ決済サービスの追加の検討				
クレジットカード収納の追加				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	98.1%	99.0%	99.1%
収納率 (現年度分)	99.1%	99.4%	99.5%
収納率 (滞納繰越分)	37.7%	39.9%	41.1%

NO	3-(1)-3	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	保育料（保育施設等利用者負担金）収納率の向上				
担当課	こども育成課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	受益者負担の公正・公平性の観点から、債権管理の適正化を図り、滞納繰越分の削減に努め、収納率の向上を図る。				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
入所選考時の減点、現況届出時の呼び出し、児童手当からの申出徴収・特別徴収や差し押さえ等の実施				
スマホ決済サービス導入の検討		スマホ決済サービスの導入、実施	スマホ決済サービスの実施	

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	92.9%	93.0%	93.2%
収納率 (現年度分)	99.0%	99.2%	99.4%
収納率 (滞納繰越分)	40.9%	41.1%	41.3%

NO	3-(1)-4	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	育成料（学童保育所育成料等保護者負担金）収納率の向上				
担当課	子育て応援課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	受益者負担の公正・公平性の観点から、債権管理の適正化を図り、滞納繰越分の削減に努め、収納率の向上を図る。				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
入所選考時の減点				
口座振替への変更推奨				
児童手当からの申出徴収				
弁護士への債権回収委託				

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	84.9%	85.0%	85.2%
収納率 (現年度分)	96.75%	99.2%	99.4%
収納率 (滞納繰越分)	20.02%	20.05%	20.07%



NO	3-(1)-5	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	市営住宅使用料収納率の向上				
担当課	住宅課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	青梅市債権管理適正化に関する指針にもとづき、収納率を向上させる。				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
□座振替制度の利用促進				
代理納付制度の活用（生活保護受給者）				
初期滞納者への迅速な指導等				
臨戸徴収の実施				
来庁時の指導等の充実				
弁護士への債権回収委託				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	90.0%	90.4%	90.6%
収納率 (現年度分)	97.4%	97.8%	98.0%
収納率 (滞納繰越分)	25.4%	25.5%	25.6%

NO	3-(1)-6	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	学校給食費収納率の向上				
担当課	学校給食センター	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	受益者負担の公正・公平性の観点から、収納率の向上を図る。				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
□座振替制度の利用促進				
代理納付制度の活用				
初期滞納者への迅速な催告書の発出ならびに電話催告				
臨戸徴収の実施				
弁護士等への債権管理委託の実施				

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	97.6%	97.8%	98.0%
収納率 (現年度分)	98.6%	98.8%	99.0%
収納率 (滞納繰越分)	58.3%	58.7%	59.0%

NO	3-(1)-7	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	使用料・手数料等の見直し				
担当課	DX推進課・財政課	関係課	使用料・手数料徴収課		
関連計画	—				
取組内容	<p>「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」について、内容の検証を行い、指針の見直しを図るとともに、受益者負担の原則から、市民等から徴収している使用料・手数料について、性質ごとに体系化した上で、原価計算の結果を踏まえ、同指針にもとづき体系別に、定期的な見直しを行う。</p> <p>また、現在、使用料・手数料を徴収していないものについても、必要性を検討のうえ有料化を図る。</p>				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
指針の内容について 検証を実施				
	検証結果にもとづき指 針内容の見直しを実施			
			見直し後の指針にもとづき、使用 料・手数料の検証、改定を実施	

【到達目標】

現 状 (令和3 (2021) 年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」にもとづき、毎年、手数料・使用料の検証を行っている。	「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」の内容を見直し、新たな指針による手数料・使用料の見直しが可能となる。	見直し後の「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」にもとづき、必要に応じ、適正な手数料・使用料の改定が行われている。

NO	3-(1)-8	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	ネーミングライツ※の導入・更新				
担当課	企画政策課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	市が所有する施設等に対し、新たにネーミングライツを導入するとともに、現在導入している施設等のネーミングライツを更新し、持続的な管理・運営のための財源確保策を図る。				

【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
新規募集および導入可否の検討				
青梅市総合体育館および青梅市文化交流センターの更新作業	青梅市総合体育館および青梅市文化交流センターへの導入			

【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
ネーミングライツ 導入施設等数	2施設	2施設	3施設

NO	3-(1)-9	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	モーターボート競走事業収益金の確保				
担当課	ボートレース事業局管理課	関係課	—		
関連計画	—				
取組内容	効率的な事業運営を推進し、収益金の確保に努める。				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

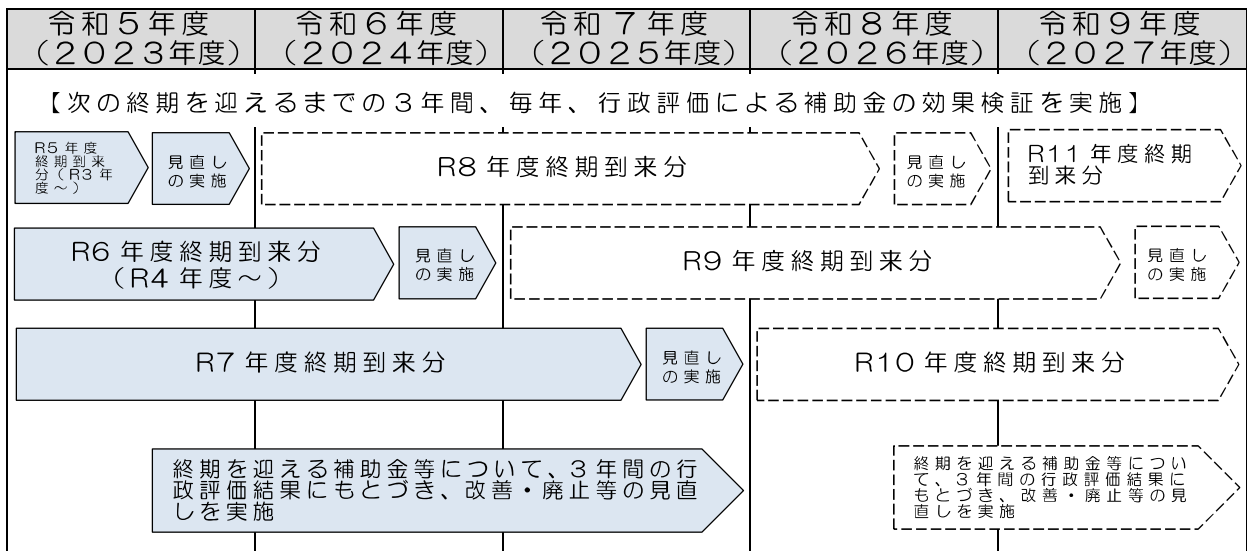
令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
高グレードレースの誘致				
電話投票売上向上策の推進				
本場（ボートレース多摩川）の活性化				

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
繰入金	26.3 億円	16.0 億円	16.0 億円
収益金	51.8 億円	24.0 億円	24.0 億円

NO	3-(2)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	行政評価を活用した補助金等の見直し				
担当課	DX推進課・財政課	関係課	関係各課		
関連計画	—				
取組内容	補助要綱が設定する終期（3年間のサンセット方式）を迎える補助金について、行政評価手法を用いて、過去の実績等をもとに効果検証を実施し、その結果にもとづき、補助金の改善・廃止等といった見直しを図り、補助金総額の縮減・適正化を図る。				

【目標達成に向けた取組スケジュール】



【到達目標】

指標（数値目標）	現状 (令和4(2022)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
市単独補助金 (72件)に対する 行政評価による 検証実施率 (R5～7年度終期到来分)	48.6%	100%	補助金の見直しを目的 とした行政評価による 検証を実施（2巡目）

NO	3-(2)-2	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	国民健康保険会計の収支改善				
担当課	収納課	関係課	保険年金課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規滞納者の削減。</li> <li>・財産調査、滞納整理の強化。</li> <li>・納税者の納付機会拡大および利便性の向上。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
滞納者の生活状況等を見極め、執行停止や差押といった滞納処分を適切に実施				
スマホ決済サービスの追加の検討				
クレジットカード収納の追加				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	89.4%	89.6%	89.7%
収納率 (現年度分)	94.4%	94.6%	94.7%
収納率 (滞納繰越分)	35.0%	35.2%	35.3%

NO	3-(2)-3	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	医療費適正化事業の強化				
担当課	保険年金課・健康課	関係課	—		
関連計画	青梅市国民健康保険データヘルス計画・青梅市特定健康診査等実施計画				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病の早期発見・重症化予防、医療費の適正化に取り組むため、関連計画にもとづく特定健康診査※、特定保健指導※、医療費適正化事業などを実施する。</li> <li>・令和5（2023）年度において、第3期データヘルス計画と第4期特定健康診査等実施計画を一体的に策定する。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
データヘルス計画にもとづく事業の実施（医療費適正化事業）				
医療費通知、レセプト点検、資格適正確認作業の実施				
特定健康診査等実施計画にもとづく事業の実施（特定健康診査、特定保健指導）				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現状 (令和3（2021）年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
後発医薬品※ 普及率	81.6% (R4.3月診療分)	80%以上	80%以上
特定健康診査 受診率	50.0%	55.5%	58.5%
特定保健指導 利用率	18.2%	40.0%	50.0%



NO	3-(2)-4	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	下水道事業会計の収支改善				
担当課	下水道課	関係課	—		
関連計画	青梅市下水道事業経営戦略				
取組内容	<p>使用料収入を安定的に確保するため、市域全戸水洗化を早期に実現するとともに、使用料単価の適正化を図っていく。</p> <p>また、管きょ施設等について、予防保全型の維持管理を行い、延命化を図るとともに、ストックマネジメント計画にもとづき、計画的に更新するなど、全体コストの縮減に努める。</p>				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
水洗化率	99.1%	99.2%	99.3%

NO	3-(2)-5	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	後期高齢者医療会計の収支改善				
担当課	収納課	関係課	保険年金課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規滞納者の削減。</li> <li>・財産調査、滞納整理の強化。</li> <li>・納税者の納付機会拡大および利便性の向上。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
滞納者の生活状況等を見極め、執行停止や差押といった滞納処分を適切に実施				
スマホ決済サービスの追加の検討				
クレジットカード収納の追加				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	98.9%	99.1%	99.2%
収納率 (現年度分)	99.4%	99.6%	99.7%
収納率 (滞納繰越分)	28.8%	29.0%	29.1%

NO	3-(2)-6	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	介護保険会計の収支改善				
担当課	収納課	関係課	介護保険課		
関連計画	—				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規滞納者の削減。</li> <li>・財産調査、滞納整理の強化。</li> <li>・納税者の納付機会拡大および利便性の向上。</li> </ul>				

### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
滞納者の生活状況等を見極め、執行停止や差押といった滞納処分を適切に実施				
スマホ決済サービスの追加の検討				
クレジットカード収納の追加				

### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
収納率 (全体)	98.8%	99.0%	99.1%
収納率 (現年度分)	99.5%	99.7%	99.8%
収納率 (滞納繰越分)	26.5%	26.7%	26.8%

NO	3-(2)-7	取組区分	継続取組事業	委員会提言	—
取組名称	病院事業会計の経営改善				
担当課	経営企画課	関係課	病院管理課・病院施設課・新病院建設室・医事課		
関連計画	青梅市立総合病院経営強化プラン				
取組内容	<p>社会保険制度および医療制度の改正等に対し、的確な診療体制を確立するとともに、経費削減や収入確保に努め、経営改善を図る。</p>				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
材料費の削減				
委託料の適正化				
光熱水費の削減				
地域連携の強化				
診療報酬改定等への対応				
医業未収金への対応				

#### 【到達目標】

指標（数値目標）	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
医業収支比率※	93.0%	93.8%	94.7%
病床利用率※ (一般病床)	64.2%	79.5%	79.7%

NO	3-(3)-1	取組区分	継続取組事業	委員会提言	●
取組名称	経常収支比率※の改善				
担当課	財政課	関係課	関係各課		
関連計画	—				
取組内容	<p>令和3(2021)年度の経常収支比率は、普通交付税の追加交付といった特殊な要因があったことから、93.1%となっており、提言が示す93.3%より下回っている。</p> <p>経常収支比率は、特殊要因によって全国的に変動する可能性があることから、最終到達目標については、令和9(2027)年度の全国類似団体※平均値と同率とする。</p>				

#### 【目標達成に向けた取組スケジュール】

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
事務事業見直しによる経常経費の縮減				
補助金等の見直しによる歳出抑制				
市税等収納率の向上による歳入確保				

#### 【到達目標】

指標(数値目標)	現 状 (令和3(2021)年度)	令和7年度 (2025年度)	令和9年度 (2027年度)
経常収支比率の 全国類似団体 平均値との差	3.8ポイント (青梅市:93.1) (類似団体:89.3)	1.9ポイント	0.0ポイント

## 用語の解説

### あ行

#### 【RPA（アールピーエー）】

「Robotic Process Automation」の略称で、人間がPCなどのコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアにより人間に代わって自動的に作業を代替する取組。

#### 【ICT（アイシーティー）技術】

「Information and Communication Technology」の略称で、日本語では「情報通信技術」と訳され、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理および通信技術を総称する用語。

#### 【EBPM（イービーピーエム）】

「Evidence Based Policy Making」の略称で、日本語では「証拠に基づく政策立案」と訳される。政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）にもとづくものとする。

#### 【医業収支比率】

病院の収益性をみる際の代表的な指標。医業費用が医業収益で賄われるかをみるもの。高ければ高いほど経営は健全であることとなる。

#### 【インクルーシブ遊具】

インクルーシブ (inclusive)は「全てを含んだ/包括的な」という意味であり、一緒に楽しめるよう設計された遊具をインクルーシブ遊具と呼ぶ。

#### 【SNS（エヌエヌエス）】

「Social Networking Service」の略で、登録された利用者同士の交流を目的としたWebサイトの会員制サービス。

### か行

#### 【ガバメント・クラウド】

国の全ての行政機関や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT基盤」であり、これを活用することにより、これまで独自に整備されてきた行政システムの標準化を実現することができる。「政府クラウド」や「Gov-Cloud」とも呼ぶ。

**【基幹系業務システム】**

企業や官公庁などの情報システムのうち、事業や業務の中核となる重要なシステムのこと。または、その組織全体で共通して利用される基盤の一部となるシステム。

**【協働】**

同じ目的のために、対等の立場で協力してともに働くこと。

**【経常収支比率】**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など経常的な収入のうち、人件費や扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常的な経費に、どの程度充当されているかを割合で表したものの。この比率が低い（0に近づく）ほど、弾力性が大きいことを示し、財源に余裕があることとなる。

**【後発医薬品】**

有効性や安全性が実証されてきた新薬の特許が切れた後に、その新薬と同等の効き目があると認められた低価格の薬。ジェネリック医薬品。

## さ行

**【GIS（ジーアイエス）】**

位置に関する様々な情報を持ったデータを電子的な地図上で扱う情報システム技術の総称。位置に関する複数のデータ（地図データや空中写真データ、道路や河川などの台帳データ、人口や農業などの統計データ等）を地図上で重ね合わせ、視覚的に判読しやすい状態で表示できるため、高度な分析や、分析結果の共有・管理もしやすくなる。

**【全国類似団体】**

すべての市町村を対象に、国勢調査をもとにした人口と産業（産業別就業人口の構成比）の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

## た行

**【DX（ディーエックス）】**

「Digital Transformation」の略称。デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変える（Transformする）こと。

**【特定健康診査】**

40歳から74歳までの者を対象とした、糖尿病や脂質異常症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とした、メタボリックシンドロームに着目した健診。

**【特定保健指導】**

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる受診者に対し、生活習慣を見直すために行う指導。

## な行

**【ネーミングライツ】**

公共施設等に、企業名または商品名などを冠した愛称を命名する権利。命名権。愛称は、一般的な呼称として用いられる名称をいい、正式な施設名を変更するものではない。

**【ノーコードツール】**

エンジニアが行っていたようなコーディング（Coding）によるプログラミング開発を行うことなく、Web ページ制作やアプリケーションが開発できたりするサービスプラットフォーム。

## は行

**【ハザードマップ】**

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

**【BPR（ビーピーアール）】**

「Business Process Reengineering」の略称で、組織が行っている業務内容、フロー、構造を根本から見直し、再構成する取組。「業務改革」とも呼ぶ。

**【標準準拠システム】**

地方行政のデジタル化を推進するため、全国の自治体が行う住民記録など20種の基幹業務を、国が示す標準仕様に適合させたシステム。

**【病床利用率】**

病院のベッドの利用状況を示す指標。入院患者がベッドをどの程度利用したかを示すものであり、100パーセントに近いほど空きベッドが無い状況を示す。収益に関する分析の上で重要。



#### 【プラットフォーム】

サービスやシステム、ソフトウェアを動作させるために必要な基盤となる機器やソフトウェア、ネットサービス、あるいはそれらの組み合わせ（動作環境）のこと。

#### 【ペルソナ】

商品やサービスのユーザー像を、架空の人物として定義したもの。

### ま行

#### 【マイナポータル】

平成29（2017）年から政府が運営しているオンラインサービス。子育てや介護に関する行政手続きをワンストップでスムーズに行えるほか、行政機関等が保有する個人情報の確認や、行政機関等からのお知らせ通知を受け取ることができる。なお、サービスを利用するには、利用者登録とマイナンバーカードが必要。通信内容は暗号化されるなど、セキュリティ面も配慮されている。

### わ行

#### 【ワークショップ】

参加者個々が考え、お互い協力し合い、与えられたテーマを元に展開するスタイルの会議や共同作業。ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される形態がポピュラーとなっている。